

平成14年度期末決算 会社説明会資料

平成15年5月21日
関西電力株式会社

資料目次

平成14年度期末決算（単独）	(Page)
単独決算のポイント	----- 1
単独決算主要諸元	----- 2
単独損益計算書	----- 3
単独貸借対照表	----- 4
平成14年度期末決算（連結）	
連結セグメント情報	----- 5
連結キャッシュ・フロ - 計算書	----- 6
平成14年度期末決算概要（連結・単独）	----- 7
平成15年度収支見通し（連結・単独）	
通期収支見通し・単独決算主要諸元	----- 8
中間期収支見通し・単独決算主要諸元	----- 9

平成14年度 期末単独決算のポイント

減収・増益（営業利益・経常利益ベース）決算

収 入

（主な増加要因） 販売電力量の増加（+20億kWh）

（主な減少要因） 昨年10月からの料金改定（規制分野5.35%の料金引下げ）

費 用

（主な増加要因） 将来負担を軽減させる早期退職優遇措置による人件費の増加（H14.9月応募：約1900人、H15.4月応募：約330人）

（主な減少要因） 修繕費、および原子力利用率の向上などによる燃料費等の徹底したコストダウンを実施

料金改定による減収および人件費の増加による減益影響を、販売電力量の増加および修繕費および燃料費などのコスト削減効果により吸収し、対前年で営業利益ベースで+38億円、経常利益ベースで+229億円の増益を確保

特別損益

特別利益 昨年度に引き続き、保有有価証券の売却を実施

特別損失 金居原水力発電所建設の中止決定による損失を計上

経営環境の変化に対応した、バランスシートのスリム化、資産効率の向上への取り組みにより、特別損益を計上。結果として、当期純利益ベースでは、対前年 397億円の減益

平成14年度期末単独決算のポイントは以下のとおりです。

・ まず、暖房需要の増加などにより販売電力量は増加しましたが、昨年10月からの料金改定により減収となりました。

・ しかし、それを上回る、修繕費、および原子力利用率の向上などによる燃料費等の徹底したコストダウンを実施し、さらに将来負担を軽減させる早期退職優遇制度の充実を図った上で、経常利益では増益を確保しました。

・ 特別損益としては、資産効率向上に向けた資産圧縮の取組みとして、金居原水力発電所建設計画を中止するとともに、昨年に引き続き保有有価証券を売却いたしました。

・ 最後に、設備投資の抑制にも努めました結果、バランス・シートは総資産で7兆円を切りました。一方、有利子負債残高は前年度末に比べて2,516億円削減し、財務体質の改善を着実に進めております。

平成14年度 単独決算主要諸元

	H14		H13		増減
販売電力量(億kWh) (対前年比,%)	(101.5)	1,418	(97.8)	1,398	+ 20
電灯(億kWh)	(102.8)	456	(99.9)	444	+ 12
電力(億kWh)	(100.8)	962	(96.9)	954	+ 8
原子力利用率(%)		90.5		84.5	+ 6.0
出水率(%)		91.6		87.7	+ 3.9
全日本原油CIF価格(\$/b)		27.4		23.8	+ 3.6
為替レ - ト(インタ - バンク) (円/\$)		122		125	3

単独決算の主要諸元については上記のとおりです。

・総販売電力量は、1,418億kWhと前年度に比べて1.5%の増加となりました。「電灯」につきましては、冬場の気温が総じて前年より低く推移し、暖房需要が増加いたしましたことから、456億kWhと前年実績を2.8%上回り、「電力」につきましては、暖房需要が増加したことに加え、輸出向け等で生産が持ち直したことから、962億kWhと前年実績を0.8%上回りました。

・原子力利用率につきましては、安全・安定運転を徹底し、安全性、信頼性の確保に努め、その上で90.5%と過去最高の利用率を達成いたしました。

平成14年度 単独損益計算書

(単位:億円)

	H14	対前年 増減額	増減説明	
経常収益合計	24,908	365	・電灯電力料収入 ・ガス供給事業営業収益	498 + 77
経常費用合計	23,042	595	・修繕費 ・燃料費 ・使用済核燃料再処理費 ・固定資産除却費 ・支払利息 ・減価償却費 ・人件費	384 367 366 347 149 131 + 901
経常利益	1,865	+ 229		
濁水準備引当金取崩(貸方)	-	+ 66		
特別利益	282	156	・有価証券売却益	156
特別損失	620	+620	(H14:282、前年:439) ・発電所建設中止損失	+ 620
税引前当期純利益	1,528	613		
当期純利益	972	397		

単独の損益計算書について、ご説明いたします。

・販売電力量は前年度に比べて増加いたしました。昨年10月からの料金改定の影響により電灯電力料収入は498億円減少いたしました。

・料金引下げによる減収や、将来負担を軽減する早期退職優遇制度などの費用の増加に対して、修繕費、燃料費等のコストダウンを進め、経常費用は、収入の減少を上回る595億円の減少を図りました。

・特別損益では、資産効率向上に向けた取り組み結果として、保有有価証券の売却に係る利益、金居原水力発電所建設中止に係る損失をそれぞれ計上いたしました。そのため、当期純利益は972億円と前年度に比べて397億円の減少となりました。

平成14年度 単独貸借対照表

(単位:億円)

	H14	対前年 増減額	増減説明	
資 産	67,723	2,711	・設備投資額 ・減価償却 ・既存設備・核燃料 ・核燃料減損額	+ 3,265 3,924 1,426 568
負 債	54,475	2,582	・有利子負債 (H14: 40,754 前年:43,271) ・未払・買掛 ・引当金	2,516 499 + 731
資 本	13,248	128	・配当金 (H13期末: 25円 / 株、H14中間: 25円 / 株) ・有価証券評価差額金 ・自己株式 ・当期純利益	481 322 296 + 972

・設備投資につきましては、減価償却を大幅に下回る水準に抑制するとともに、既存資産の圧縮にも努めました。

・その結果、総資産は前年度末に比べて2,711億円減少し、6兆7,723億円と7兆円を切りました。負債においては有利子負債残高が前年度末に比べて2,516億円減少させ、着実にバランス・シートのスリム化を図っております。

・資本につきましては、有価証券評価差額金の減少は、保有有価証券を売却して含み益を利益して実現させたこと、および株式市場の低迷による保有株式の時価が低下したためです。

また、安定配当を維持するとともに、1,600万株の自己株式の買受けを実施いたしました。

この結果、株主資本は減少となりましたが、後のページにありますように、株主資本比率は改善しております。

平成14年度 連結セグメント情報

(単位:億円)

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	24,713	763	3,507	28,984	2,833	26,151
営業利益	3,161	55	114	3,220	35	3,255
資産	67,936	3,113	5,003	76,053	2,030	74,023
減価償却費	3,830	156	221	4,209	69	4,139
設備投資額	3,227	233	441	3,903	35	3,868

・当社は、電気事業を柱にグループ全体で各種サービスを取りそろえ、お客様のニーズに沿ったソリューションの提供を目指しております。具体的には、グループの経営資源を最大限活用できる「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を戦略的事業分野と位置づけ、トップライン拡大に向けて事業展開を進めております。

・情報通信事業につきましては、子会社のケイ・オプティコムインターネット接続サービス「e o 6 4 エア」の契約数が大幅に増加したことに加え、FTTHサービス「e o ホムファイバ」がスタートしたこともあり、前年度に比べて収益は増加しましたが、初期投資の償却負担などにより、利益はマイナスとなっております。

「総合エネルギー」および「生活アメニティ」につきましては、「その他の事業」に含めて表示しています。

平成14年度 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:億円)

	H14	対前年 増減額	増減説明	
営業活動CF	6,560	1,005	・法人税等の支払額	715
投資活動CF	4,095	+ 370	・固定資産の取得による支出 ・投融資の回収による収入	+ 660 215
財務活動CF	2,713	+ 341	・有利子負債の削減 (H14: 1,936 前年: 2,170)	+ 234
ネットCF	248	294		

・営業活動キャッシュ・フロ - につきましては、電灯電力料収入の減少を修繕費、燃料費等のコストダウンにより吸収する一方、早期退職優遇措置に係る特別割増金の増加が一時的に発生するとともに、法人税等の支払額の増加などにより前年度に比べて1,005億円の減少となりました。

・投資活動キャッシュ・フロ - につきましては、保有有価証券の売却収入は減少しましたが、設備投資の抑制に努めたことなどにより、前年度に比べて370億円支出が減少しました。

・財務活動キャッシュ・フロ - につきましては、獲得したフリー・キャッシュ・フロ - を安定配当および自己株式の買受け、ならびに有利子負債の削減に充当しております。

平成14年度 期末決算概要(連結・単独)

(単位: 億円)

	連結		単独		連単倍率	
	H14	対前年	H14	対前年	H14	前年
売上高	26,151	364	24,827	350	1.05	1.05
営業利益	3,255	+ 62	3,155	+ 38	1.03	1.02
経常利益	1,747	+ 151	1,865	+ 229	0.94	0.98
当期純利益	804	479	972	397	0.83	0.94
総資産	74,023	1,052	67,723	2,711		
有利子負債	43,541	942	40,754	2,516		
株主資本比率	20.9%	(21.1%)	19.6%	(19.0%)		

このページでは連結決算の主要決算数値をまとめております。

・連結数値を単独数値で割りました連単倍率はほぼ1倍と、当社の連結決算では単独の規模、影響が大きいと言えます。

しかし、売上高、営業利益では、連単倍率は1倍を越えておりますが、経常利益、当期純利益では1倍を下回る結果となりました。これは、連結セグメント情報でも申し上げましたように、事業展開において初期段階にあります情報通信事業収支がマイナスとなっているためです。

・しかし、後のページでもご説明いたしますが、情報通信事業を中心にトップラインの拡大に向けて事業展開を進め、平成15年度には1倍を上回る連結経常利益、連結当期純利益を確保したいと考えております。

また、5年後(平成19年度)に単独を除くグループ事業で330億円以上の経常利益を確保したいと考えております。<平成15年度経営計画>

平成15年度 通期収支見通し

(単位: 億円)

	連結		単独	
	H15通期	対H14通期	H15通期	対H14通期
売上高	25,200	951	23,500	1,327
営業利益	2,830	425	2,700	455
経常利益	1,800	+ 52	1,700	165
当期純利益	1,150	+ 345	1,100	+ 127

	H15通期		H14通期	
販売電力量(億kWh) (対前年比,%)	(97.5)	1,383	(101.5)	1,418
電灯(億kWh)	(95.9)	437	(102.8)	456
電力(億kWh)	(98.3)	946	(100.8)	962
原子力利用率(%)		87.0		90.5
出水率(%)		100.0		91.6
全日本原油CIF価格(\$/b)		27程度		27.4
為替レ - ト(イタ - バンク)(円/\$)		120程度		122



8

このページには、平成15年度の単独・連結の通期収支見通しおよび単独の主要諸元を記載しております。

< 売上高 >

・総販売電力量は、平成14年度に比べて2.5%減の1,383億kWhと想定しております。また、昨年10月からの料金改定が、年度を通して影響しますことから、単独売上高は23,500億円を見込んでおります。

・「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、トップラインの拡大を図ることから、連結売上高は25,200億円と減少を見込んでおります。

< 経常利益 >

・単独では1,700億円の経常利益、連結では単独を100億円上回る1,800億円を見込んでおります。

平成15年度 中間期収支見通し

(単位: 億円)

	連結		単独	
	H15中間期	対H14中間期	H15中間	対H14中間期
売上高	12,600	839	11,900	1,026
営業利益	1,900	478	1,900	494
経常利益	1,400	318	1,400	430
中間純利益	900	137	900	269

	H15中間期	H14中間期
販売電力量(億kWh) (対前年比,%)	(97.8) 705	(99.2) 721
電灯(億kWh)	(95.4) 210	(99.7) 220
電力(億kWh)	(98.8) 495	(99.0) 501
原子力利用率(%)	83.9	94.7
出水率(%)	100.0	90.9
全日本原油CIF価格(\$/b)	27程度	25.6
為替レ - ト(インタ - バンク)(円/\$)	120程度	123

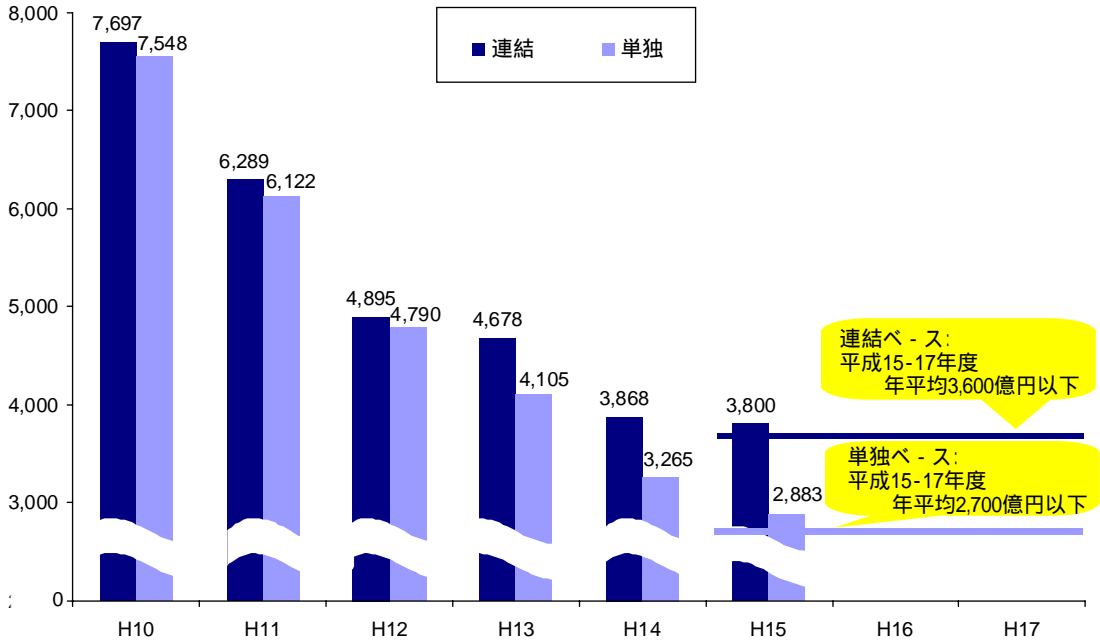


平成15年度の単独・連結の中間期収支見通しおよび単独の主要諸元は以上のとおりです。

参考資料

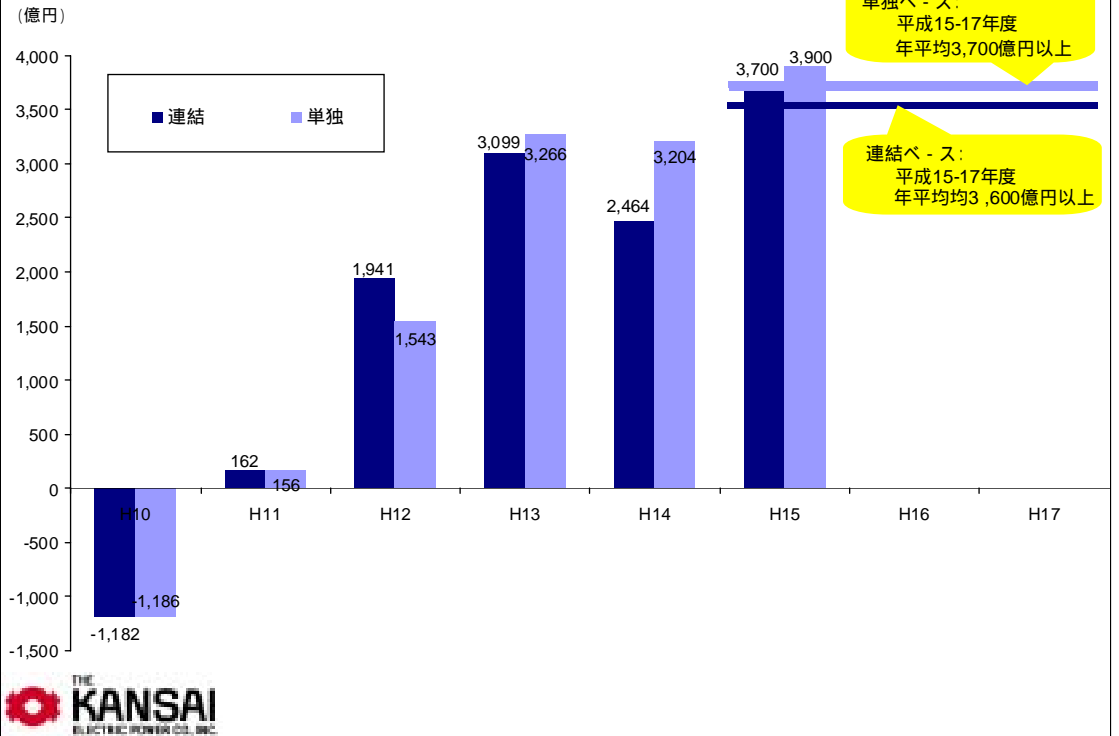
設備投資額の推移

(億円)



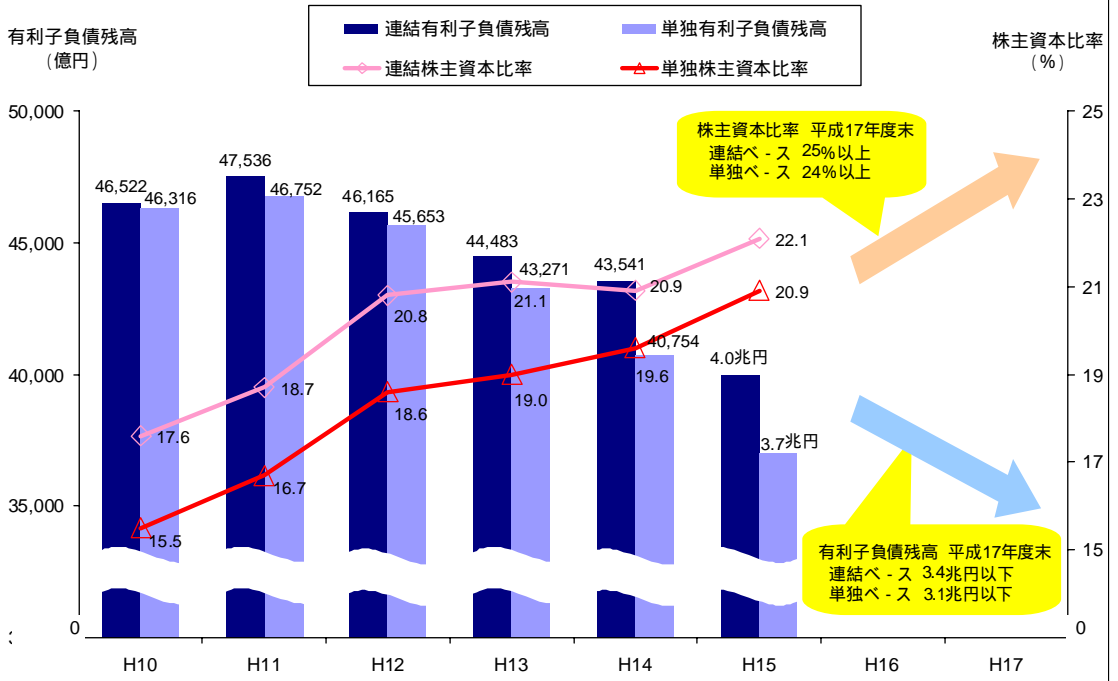
フリ - キャッシュフロ - の推移

参考-2



有利子負債残高と株主資本比率の推移

参考-3



平成14年度 単独有利子負債の削減

参考-4

(単位: 億円)

	H15/3末	H14/3末	増 減	(再掲)H14 期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
社 債	19,036	20,119	1,083	買入消却 46	7(雑損失)
普通社債	17,249	18,332	1,083		
転換社債	1,786	1,786	-		
借入金	20,868	22,651	1,783	繰上返済 951	105(支払利息)
長期借入金	18,683	19,851	1,168		
短期借入金	2,184	2,800	615		
C P	850	500	+ 350		
有利子負債	40,754	43,271	2,516	計 997	計 113
期末利率(%)	2.31	2.45	-		

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I R チーム 伊藤、古川

電話番号：06 - 7501 - 0315

070 - 5937 - 4321 (伊藤)

070 - 5788 - 1057 (古川)

F A X：06 - 6447 - 7174

e - mail： finance@kepco.co.jp